行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	賦課徴収事業	担当課	収納課
細分化した事業名	収納管理		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり
	政策	効率的・効果的な行財政運営
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実
関連する個別計画等	韮崎市行政改革大綱	根拠条例等：韮崎市税条例

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	・市税等の収納率向上を図り、市の財源を確保する。 ・納税者の利便向上のため、納付環境の整備
事業の手段	・ペイジー口座振替受付による、口座振替受付の簡素化及び口座振替の推進 ・多様化している納税者の要望に対応するため、納付機会の拡大を目的としたクレジット収納及びペイジー収納の導入検討。 （ペイジー…税金等公共料金の支払いを、パソコンやスマートフォン等から支払うことができるサービス）
事業の対象	・市税及び国保税、介護保険料、後期高齢者保険料を賦課された納税義務者 ・市税取扱いの金融機関

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	8,145	7,383	7,508
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	8,145	7,383	7,508
B 担当職員数（職員 E）	（人）	5.1	5.1	4.1
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	33,104	34,649	27,532
D 総事業費(A+C)	（千円）	41,249	42,032	35,040

主な事業費用の説明	コンビニ収納手数料 2,646 千円　ゆうちょ手数料 626 千円　口座振替手数料 384 千円　公金収納データ作成 784 千円 印刷費 860 千円　郵送料 1,727 千円

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	26 年度	27 年度
活動指標	1	口座振替状況	口座振替件数（件数）	43,014	41,682	40,927
	2	納付書払利用内訳	窓口・銀行　（件数） コンビニ　（件数） ゆうちょ　（件数）	51,222 25,746 11,439	35,771 27,105 10,635	38,866 30,896 10,733
	3					

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	口座振替の登録を行えば、確実に納付ができ、納め忘れを防ぐことができる。
	2	ゆうちょ・コンビニからの納付は指定金融機関以外からの納付が可能となり、コンビニ納付は時間に関係なく納付が可能であり、利用者へのサービス向上及び収納率の上昇が図れる。
	3	

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	□座振替率	□座振替額／収納額（%） ※滞繰含む	35.06	36.18	33.71
	2	納付書方法別利用率	窓口・銀行（38,866 件）（%） コンビニ （30,896 件） ゆうちょ （10,733 件） 計 （80,495 件）	57.9 29.1 13.0	48.6 36.9 14.5	48.3 38.4 13.3
	3	徴収率【現年】	収納額÷調定額＝徴収率 （市税合計のみ）	98.25%	98.36%	98.46%

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	□座振替については、多数の方に周知された事により横ばい及び低下傾向にある。
	2	ゆうちょ・コンビニからの納付は平成 25 年度からの開始。 利用時間に制限のないコンビニ納付の利用率が上昇傾向にある。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） ・□座振替については、確実性、利便性が高いので引き続き推進を行う。 ・多様化している納税者の要望に対応するため、納付機会の拡大を目的としたクレジット収納及びペイジー収納の導入を検討する。 （ペイジー…税金等公共料金の支払いを、パソコンやスマートフォン等から支払うことができるサービス）
過去の改善経過	平成 19 年度 ペイジー□座振替受付開始 平成 25 年度 ゆうちょ・コンビニ収納開始、 □座振替不能者の再振替の開始
課長所見	納税環境の整備については、その有効性を検討・検証しながら継続性を以って推進して行く。

行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	賦課徴収事業	担当課	収納課
細分化した事業名	滞納整理		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり
	政策	効率的・効果的な行財政運営
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実
関連する個別計画等	韮崎市行政改革大綱	根拠条例等：韮崎市税条例

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	・市税等の収納率向上を図り、市の財源を確保する。 ・納税者の利便向上のため、納付環境の整備
事業の手段	・税負担の公平性を保つため、適正な滞納整理を実施する。 ・新たな滞納の発生を抑制するため、滞納の初期から、臨戸訪問、財産調査及び差押を行う。 ・滞納整理を強化し、厳正な差押及び換価また、担税力のない滞納者については、執行停止処分を行う。 ・家宅捜索及びタイヤロックにより動産を差押え、インターネット公売を活用し、換価徴収する。 ・不動産を差押え、山梨県との合同公売を活用し、換価徴収する。
事業の対象	市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料を賦課された納税義務者で、納期限を過ぎて未納額がある者。

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	1,705	4,883	2,340
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	1,705	4,883	2,340
B 担当職員数（職員 E）	（人）	2.3	2.3	3.5
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	14,929	15,626	23,503
D 総事業費(A+C)	（千円）	16,634	20,509	25,843

主な事業費用の説明	預金調査手数料 213 千円　不動産鑑定料（動産査定料含む） 378 千円　印刷費 133 千円　郵便料 1,151 千円 ※滞納整理ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ報酬 2,475 千円(H26 のみ)

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	実績値 26 年度	実績値 27 年度
活動指標	1	差　押【件数】	市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の合計	471 件	485 件	434 件
	2	換　価【件数】	市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の合計	463 件	578 件	694 件
	3	公　売【回数】 【件数】	公売回数・件数 （インターネット公売含む）	7 回 41 件	8 回 95 件	8 回 66 件

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	差押により、債権を保全するとともに、滞納者との折衝機会とする。
	2	差押及び公売結果に伴う換価により徴収率の向上を図り、滞納整理を強化する。
	3	滞納者の不動産及び動産を処分し徴収率の向上を図り、滞納整理を強化する。

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	徴収率【現年】 【滞繰】	収納額÷調定額＝徴収率 （市税合計のみ）	98.25% 25.01%	98.36% 23.81%	98.46% 21.67%
	2	換　価【金額】 公　売【金額】	市税、国保税、介護保険料及び後期高齢者保険料の合計	36,073 千円 4,671 千円	44,335 千円 9,678 千円	47,929 千円 5,054 千円
	3	滞納繰越額	市税【現年】（決算の収入未済額） 【滞繰】（決算の収入未済額）	355,006 千円	324,583 千円	287,402 千円

成　果		□ A 上がっている　■B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	徴収業務及び滞納整理による成果であり、現年(H27 課税分)の徴収率が改善した。
	2	換価金額が増加し、滞納整理につながった。
	3	滞納処分により、滞納整理した金額が増加したため、滞納繰越額が削減できた。

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） ・市外滞納者の財産調査及び実態調査を徹底し、滞納整理を強化する。 ・新システム導入後、分割納付管理が可能となるため、納付計画の不履行者の対応を構築する。 ・初期滞納者への納税折衝及び滞納整理を徹底し、現年徴収率の改善及び滞納繰越額の圧縮を図る。 ・分割納付時の連帯保証人の記載の検討等さらなる収納率向上を図る。
過去の改善経過	・財産調査及び差押を徹底し滞納整理の強化を図った。 ・生活困窮者の実態把握を行い、執行停止基準を作成することで、執行停止処分業務を改善した。 ・山梨県不動産合同公売及びインターネット公売を活用し、滞納整理の強化を図った。
課長所見	税負担の公平性を保つため、滞納者の実態調査や納税折衝により、適正な滞納処分を行い税収確保に努める。